

NISA
対象

成長投資枠

ニッポン 国家成長戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

JAPAN GROWTH STRATEGY

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



岡三証券グループ
岡三にいがた証券

商号等：岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

SBI 岡三アセットマネジメント

商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会



世界が変わる。

》》》》 P.3

米中対立の激化や新型コロナウイルスの世界的流行、生成AIの急速な普及等、世界経済は今、大きな転換期を迎えている。

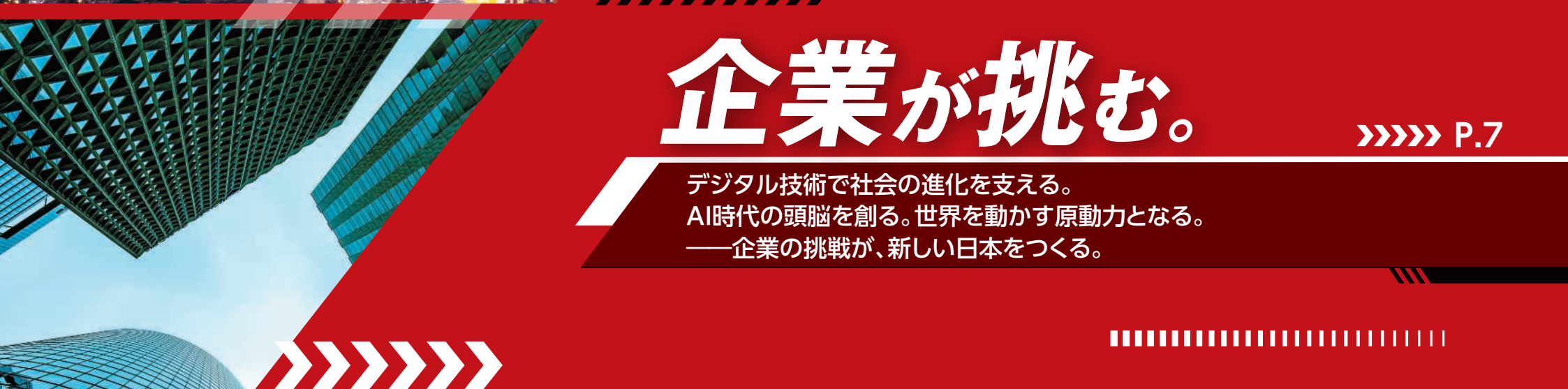


ニッポン

日本が動く。

》》》》 P.5

世界的な変化を成長機会につなげるため、日本政府は、官民一体による資本市場改革や成長戦略を実行し、「強い経済」の好循環を目指す。



企業が挑む。

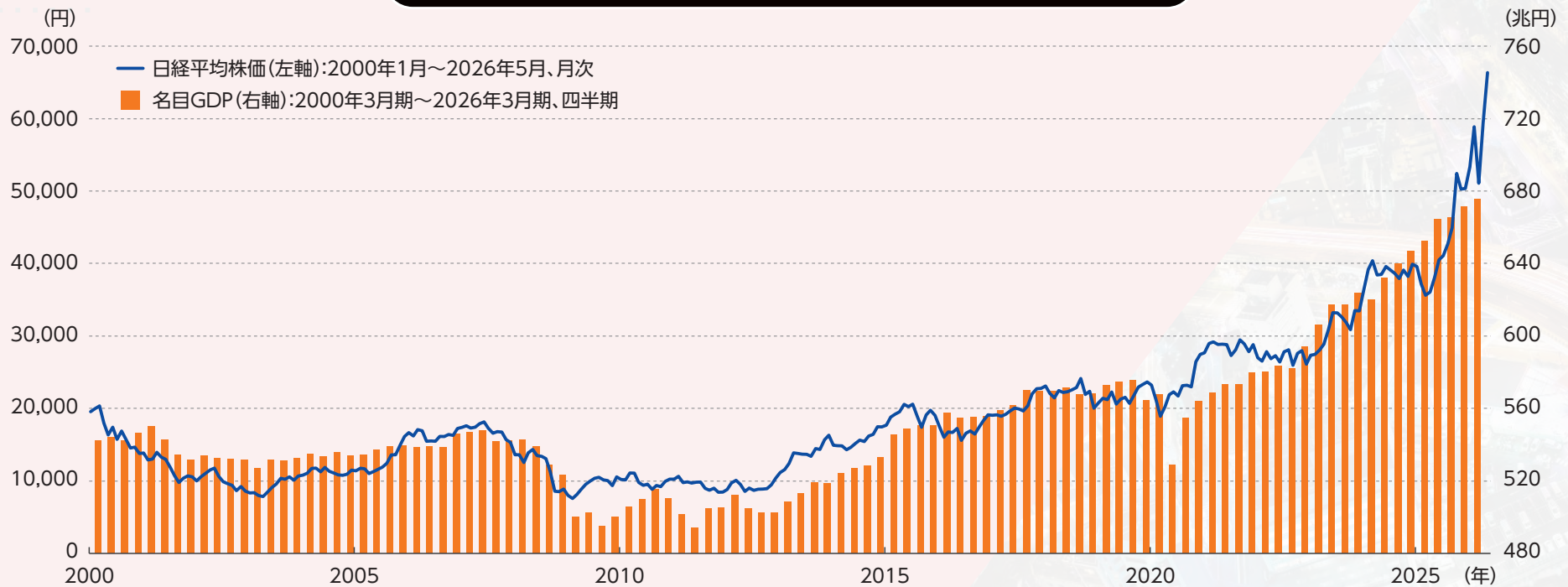
》》》》 P.7

デジタル技術で社会の進化を支える。
AI時代の頭脳を創る。世界を動かす原動力となる。
——企業の挑戦が、新しい日本をつくる。

変化を力に、挑戦を成長へ。

当ファンドは、世界経済の構造変化の中で、日本の国家戦略が生み出す
成長機会に着目し、新たな価値創造に挑む企業へ投資を行います。
高い競争力と適応力を有し、中長期的な成長が期待される企業を厳選します。

日本経済は新たな成長局面へ



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

世界が変わる。

世界経済は今、 大きな転換期を迎えている

1990～2010年代の世界経済は、グローバル化の進展を背景に、効率を重視した生産体制や低コスト化が成長の原動力でした。一方、近年では、米中対立の激化や生成AIの急速な普及などにより、世界経済を取り巻く環境は大きく変化しています。経済安全保障の重要性が一段と高まるなか、各国では国家主導による戦略的な技術投資が拡大しています。企業においても、効率性の追求に加え、技術力や安定供給力、サプライチェーンの再編など、新たな競争力が求められる時代へと移行しつつあります。

経済安全保障を重視した産業構造への転換

1990～2010年代

効率性重視の時代

大量生産

低コスト

国際協調

グローバル
分業

米中対立の激化

新型コロナウイルスの
世界的流行

ロシアによる
ウクライナ侵攻

生成AIの普及

中東情勢の
不安定化

2020年代～

安定供給・戦略投資の時代

技術優位・
データ覇権

資源・
エネルギーの
安定供給

世界は新たな価値を
求め始めた

防衛・
安全保障

サプライ
チェーンの
再編

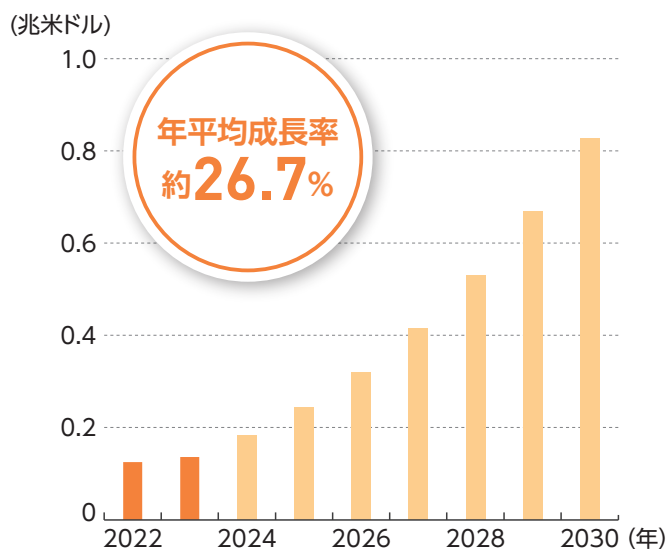
※上記は世界経済や産業構造の変化の一例を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。
※画像はイメージです。

データで見る世界の構造変化

世界的に拡大する AI需要

生成AIの普及を背景に、世界のAI市場は高い成長が見込まれています。また、それに伴って、半導体をはじめとするAI関連産業への投資が世界的に増加しています。

世界のAI市場規模の推移(予測)

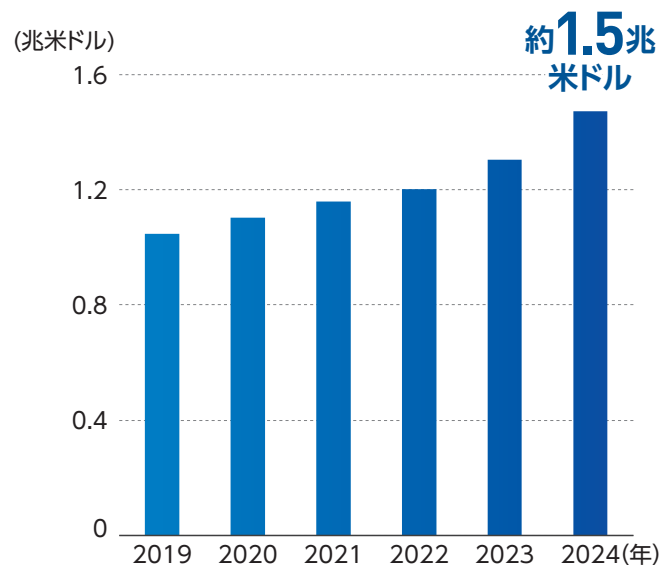


期間:2022年~2030年、年次
※2024年以降は予測値

地政学リスクの高まりを受け 防衛費が拡大

世界情勢の変化を受け、各国では防衛力の強化が加速し、防衛・安全保障分野への投資が拡大しています。

常任理事国等の国防費の推移

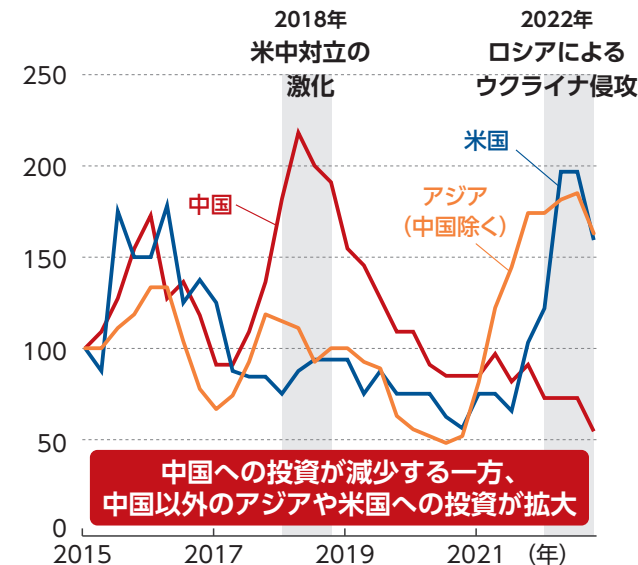


期間:2019年~2024年、年度
※対象国は国際連合安全保障理事会常任理事国(米国、中国、ロシア、英国、フランス)および日本、韓国、ドイツ。
※各国通貨を米ドル換算(2024年12月末時点)

安定供給を支える サプライチェーンの再編

経済安全保障の重要性の高まりを受け、サプライチェーンの再編が進展。生産拠点や調達先の分散化が進んでいます。

半導体製造における地域別投資の推移



期間:2015年3月期~2022年12月期、四半期
※新規拠点・設備への外国直接投資件数(4四半期移動平均)
※2015年3月期を100として指数化

(出所)「令和7年版情報通信白書」(総務省)、「令和6年版防衛白書」(防衛省)、IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, April 2023」、各種資料、Bloomberg



日本が動く。

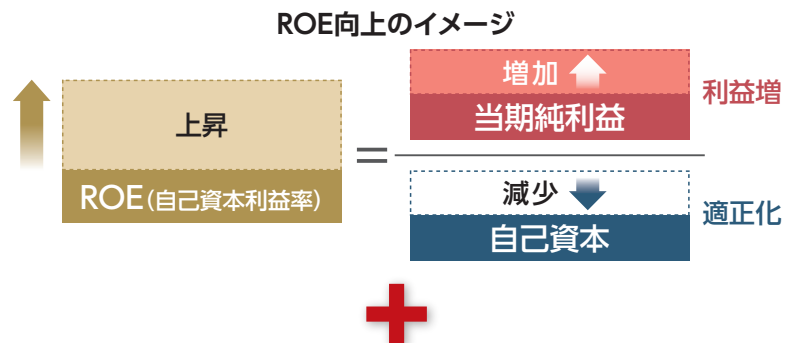
資本金市場改革と成長戦略が実現する 「強い経済」の好循環

日本政府は資本市場改革を継続的に進めており、2023年の東証改革を契機として、企業業績の改善と資本効率の向上が進展しています。また、新たな国家成長戦略の柱として、AI・半導体や航空・宇宙、防衛など17分野への官民投資を重点的に進める方針です。こうした政策を通じて、政府は企業の競争力強化と新たな成長機会の拡大を図り、「強い経済」の好循環を目指しています。

日本政府が進める資本市場改革

東証改革(2023年)が日本企業の再評価の契機に

東証改革では、資本コストや株価を意識した経営への転換を促すなど、企業の資本効率や企業価値の向上を目的とした市場改革を進めています。その中で、企業の資本効率を示す代表的な指標であるROE(自己資本利益率)が重要な評価指標の一つとして位置付けられています。



2026年、政府が新たな指針を公表

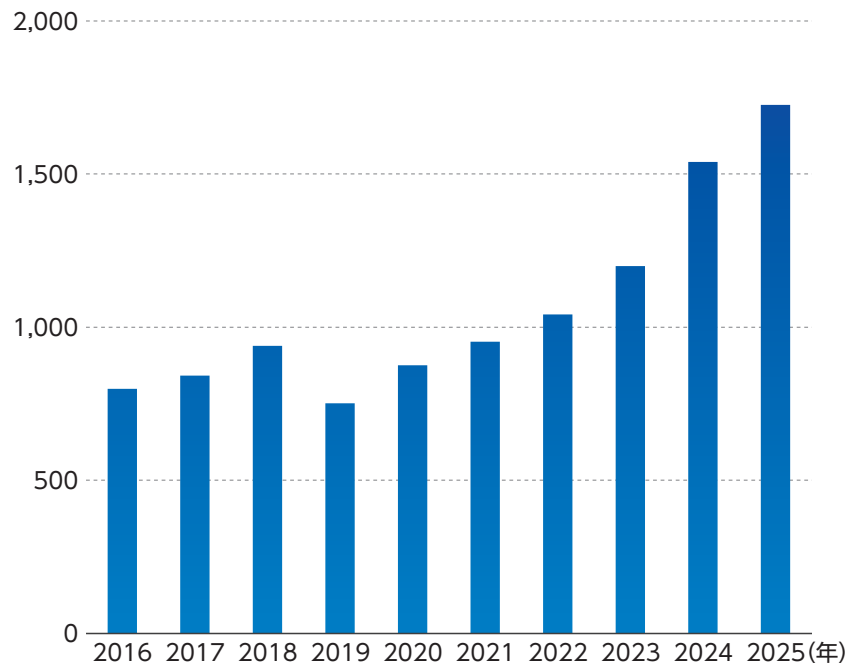
新しい指針では資本効率(ROE)の改善に加え、資本コストを上回るリターンを継続的に生み出す「価値創造(EP:Economic Profit)」を新たな“共通言語”として位置付けています。人材・設備・研究開発などへの戦略的な成長投資を通じて、企業価値の持続的向上を企業と投資家双方に促す内容となっています。

※2026年7月21日時点

海外投資家による日本株式の売買が活発化

海外投資家による日本株売買代金の推移

(兆円) (2016年～2025年、年次)



※東証・名証二市場における株式売買代金の合計

※集計対象は資本金の額30億円以上の取引参加者

(出所)「成長投資ガイダンス」(経済産業省)、日本取引所グループ、各種資料



17の戦略分野で2040年度までの官民投資総額は370兆円超*

積極的な成長投資で描く日本成長戦略

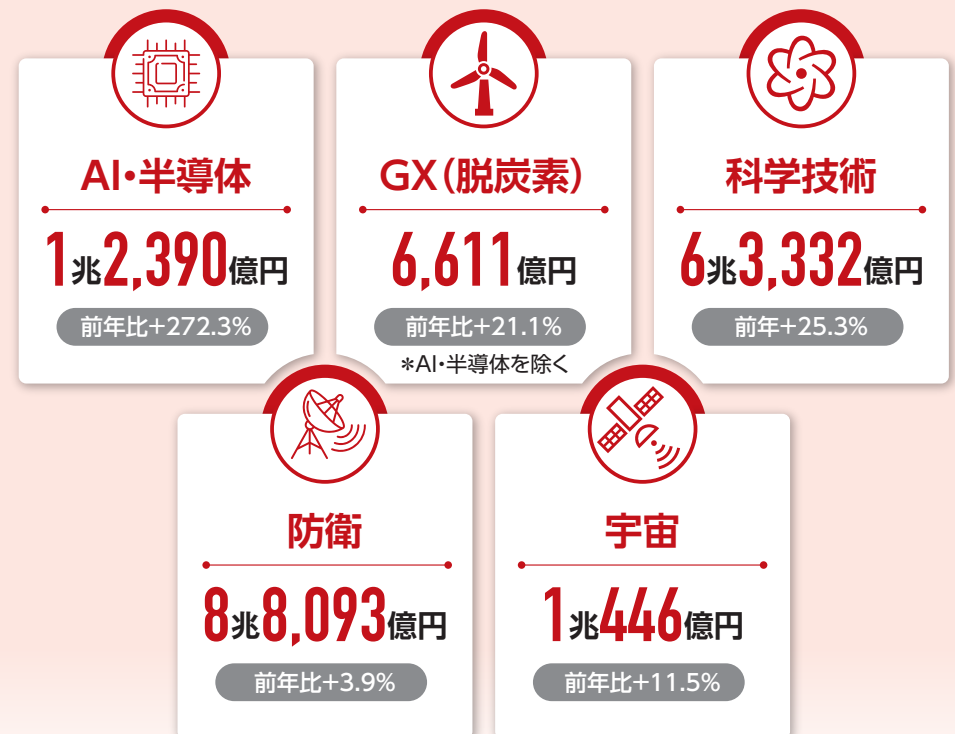
政府が定める17の戦略分野

AI・半導体	マテリアル(重要鉱物・部素材)
デジタル・サイバーセキュリティ	フュージョンエネルギー
情報通信	合成生物学・バイオ
量子	創薬・先端医療
防衛産業	資源・エネルギー安全保障・GX
航空・宇宙	フードテック
海洋	防災・国土強靱化
造船	コンテンツ
港湾ロジスティクス	

40年度までに官民で**370兆円超***の投資
2025年の名目GDPの**約55%**に相当

*17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される、2040年度までの官民累計国内投資額。
※2026年7月21日時点

主な戦略分野の2026年度政策予算案



(出所)日本成長戦略会議資料(内閣官房)、令和8年度予算案(内閣府、財務省、防衛省)、Bloomberg、各種資料

企業が挑む。

自ら成長機会を創出する企業が 新しい日本をつくる

半導体をはじめとする戦略分野では、国家成長戦略を背景とした企業の大型投資や生産拠点の整備が加速しています。こうした国内での成長基盤の強化に加え、グローバル展開による新たな需要や技術の獲得を目指す動きも重なり、自ら成長機会を創出する企業の競争力は着実に高まっています。

国内で挑む

戦略分野で大型投資が加速

国内における主な半導体工場の現況 (2026年6月時点)

(ご参考)
マイクロン・テクノロジー(米国)
約1.5兆円投資し、AI向け先進メモリーを2028年に量産開始
(広島県東広島市)

(ご参考)
TSMC(台湾)
3ナノメートル半導体を2028年頃に生産予定
(熊本県菊池郡菊陽町)

Rapidus

2027年に最先端ロジック半導体を量産へ
(北海道千歳市)

キオクシア

今後3年間で約1.4兆円投資し、AI向け最先端メモリーの増産へ
(岩手県北上市／三重県四日市市)

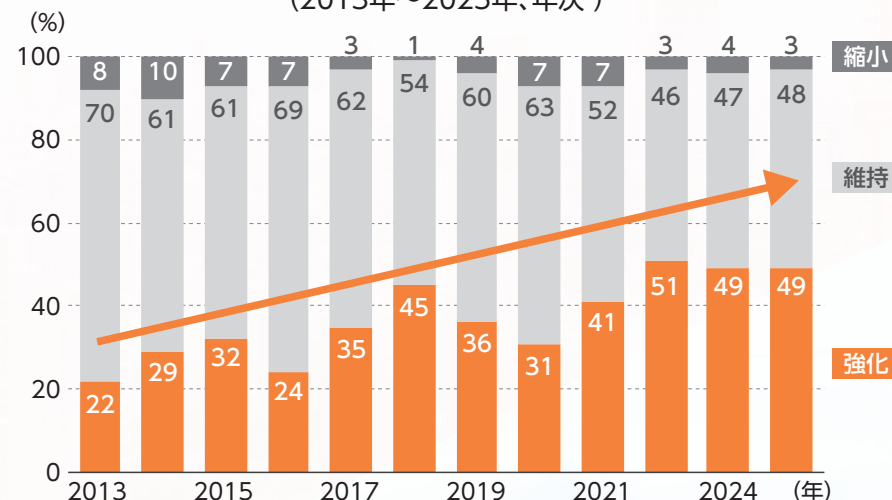
ローム

2027年4月をめどに国内製造体制を再編・集約し、生産体制を強化
(本社:京都府京都市)

※赤枠は国内企業 ※青枠は外資系企業であり当ファンドの投資対象ではありません。
※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

国内生産拠点の強化姿勢は上昇傾向

製造業における向こう3年間の供給能力の見通し
(2013年～2025年、年次)

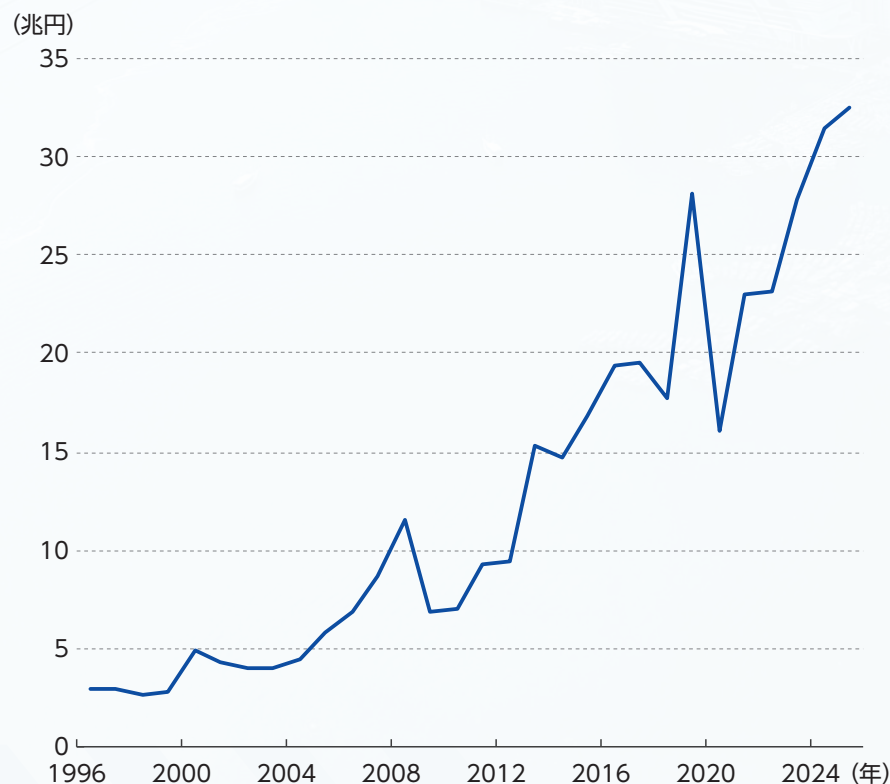


※各調査時点における向こう3年程度の回答(2022年は調査対象外)
※対象企業は、国内外で生産活動を行っていると回答した大企業(資本金10億円以上)

海外で挑む

海外市場へ広がる日本企業の挑戦

日本企業による対外直接投資額の推移
(1996年～2025年、年次)



グローバル展開で成長を加速させる日本企業

主な海外投資の事例

(2026年6月時点)



英国
(2016年)

買収 arm

ソフトバンクが約3.3兆円を買収

▶ AI・半導体の中核技術を獲得



米国
(2025年)

買収 US Steel

日本製鉄が約2兆円を買収

▶ 北米事業・高級鋼材の強化



米国
(2024年～)

出資 Open AI

ソフトバンクが累計約10.5兆円
(646億米ドル)*1出資

▶ AI事業・AIエコシステムの強化

*1:2026年2月27日公表の
出資計画に基づく
見込み金額



豪州
(2024年)

権益取得 豪州スカボローガス田

JERA*2が約2,300億円(14億米ドル)
でガス田の権益を取得

▶ LNGの安定調達・供給力の強化



米国
(2021年)

買収 Global Logic

日立が約1兆円(96億米ドル)で買収

▶ デジタル事業の強化

*2:JERAは東京電力と中部電力の火力発電事業等を統合し、
2015年に設立された日本最大級のエネルギー会社

※買収額は買収時点の為替レート、出資額および権益取得額は1米ドル=162.55円で円換算。
※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

(出所) 国際収支状況(財務省)、各社公表資料、各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ソフトバンクグループ

AI産業基盤の構築に挑む

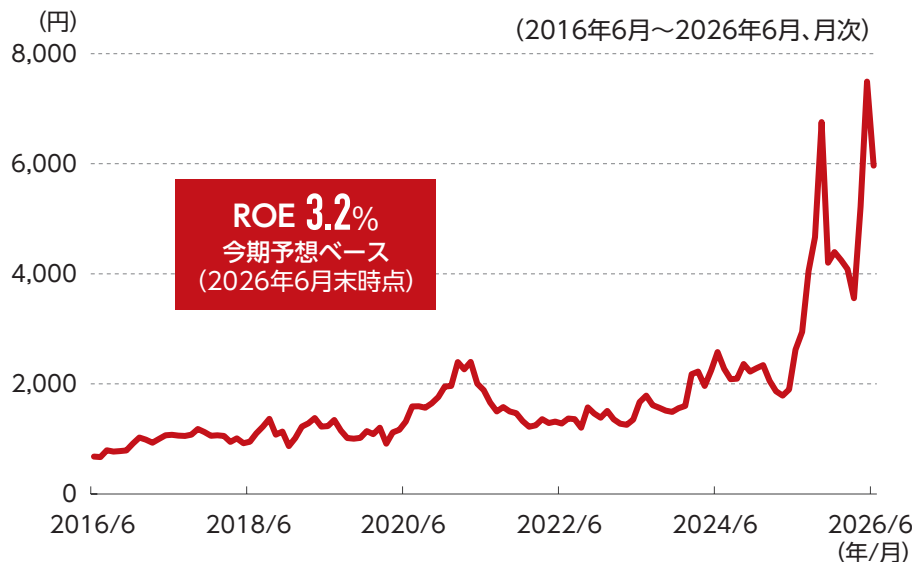
企業紹介

1981年創業の投資持株会社。情報通信事業を基盤に、インターネット、半導体など幅広いテクノロジー領域へ事業を展開。国内外のテクノロジー企業への投資を通じて、成長分野への事業基盤を拡大する独自のビジネスモデルを構築している。

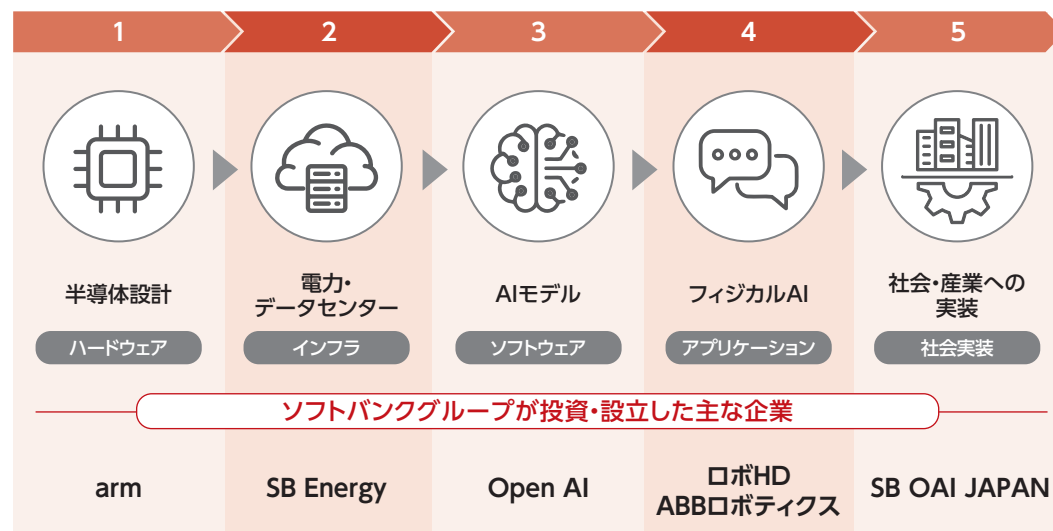
ポイント

AIを次世代の成長領域と位置付け、投資と事業連携を積極的に推進している。半導体設計やデータセンターといったAIを支える中核機能をグループで一貫して手掛けることで、強固なAI産業基盤(エコシステム)の構築に挑んでいる。

株価の推移



ソフトバンクのAI産業基盤(エコシステム)のイメージ



※上記はソフトバンクグループが投資・設立した主な企業例であり、すべてを網羅したものではありません。

(出所) 会社公表資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

日立製作所

AI時代の社会インフラの高度化に挑む

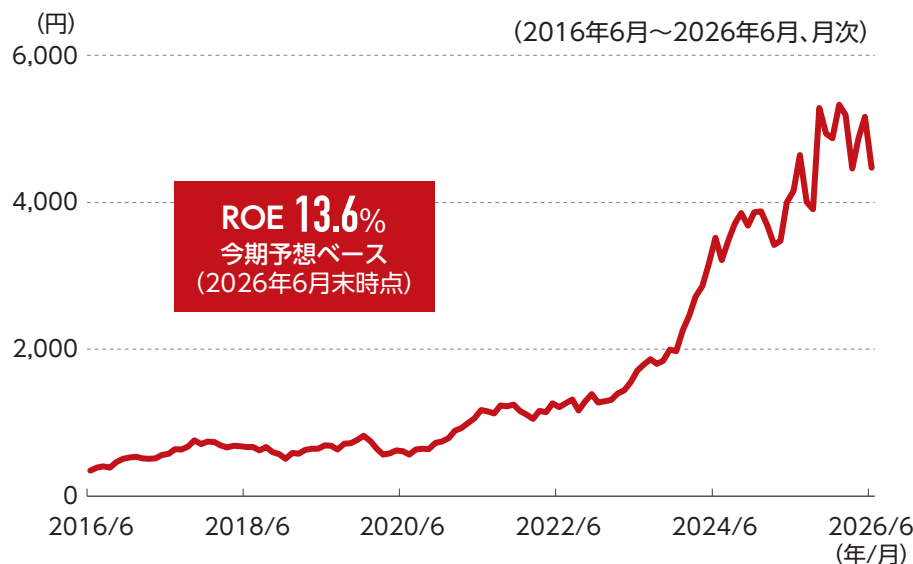
企業紹介

1910年創業の日本最大級の総合電機メーカー。デジタル、エナジー、モビリティ、インダストリーなど幅広い事業を展開する。連結従業員数^{*1}は約29万人、海外売上比率^{*2}は6割を超えるグローバル企業。

*1:2026年3月末現在

*2:2025年度

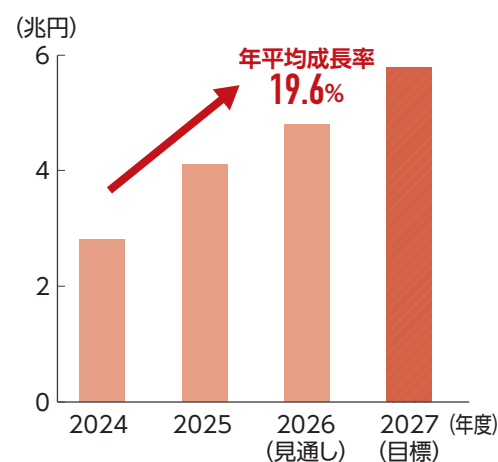
株価の推移



ポイント

総合電機メーカーから、AIとデータを核とした社会インフラ企業への変革を推進。これまで培った知見とデジタル技術を融合する「Lumada (ルマーダ)」を成長の中核に据え、AI人材への投資や事業ポートフォリオ改革を通じて、新たな企業価値の創出を目指す。

Lumadaの売上高の推移



※2026年度は、2026年4月27日時点の見通し
※2027年度は、2024～2026年度の年平均成長率を基に試算した2027年度連結売上収益と、中期計画「Inspire 2027」の目標を前提に算出。

AIとデータで社会課題を解決する デジタル事業「Lumada (ルマーダ)」

AI・データ



社会インフラ分野で
培ってきた現場の知見

製造やエネルギーなど、幅広い分野で
業務効率化や新たな価値創出を実現



製造



エネルギー



ビル・施設



交通

(出所) 会社公表資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

攻めの設備投資でAI・半導体市場でさらなる成長に挑む

企業紹介

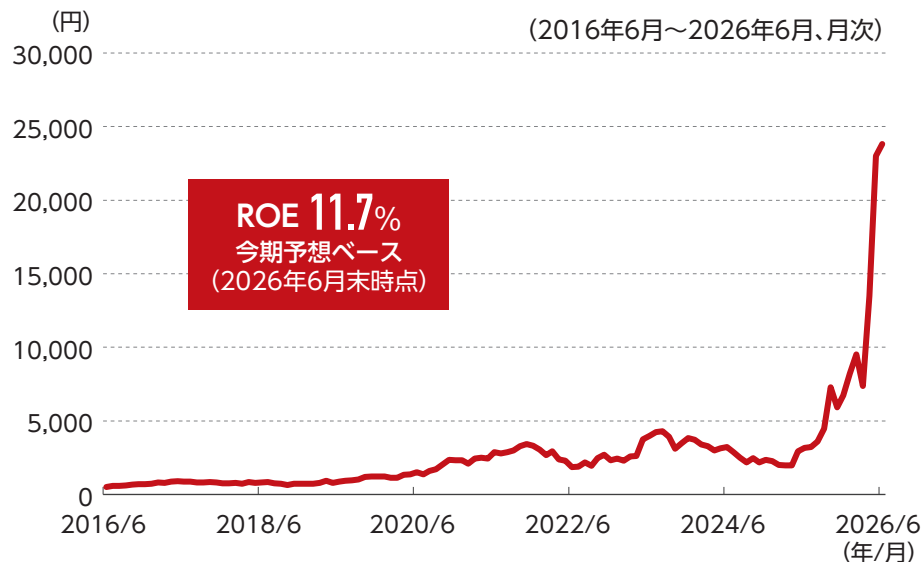
1912年創業の電子部品メーカー。先端半導体ICパッケージ基板で世界トップシェアを有し、NVIDIAやIntelなど世界の主要半導体メーカー向け製品を供給。海外売上比率*は約7割を占める。

*2025年度

ポイント

AI・半導体市場の拡大を追い風に、設備投資と研究開発を積極的に進めている。今後3年間で約5,000億円を投じて先端半導体ICパッケージ基板の生産能力を強化し、需要拡大に対応する供給体制を構築。成長市場への先行投資を通じて、2030年度の電子事業売上高1兆円の実現を目指している。

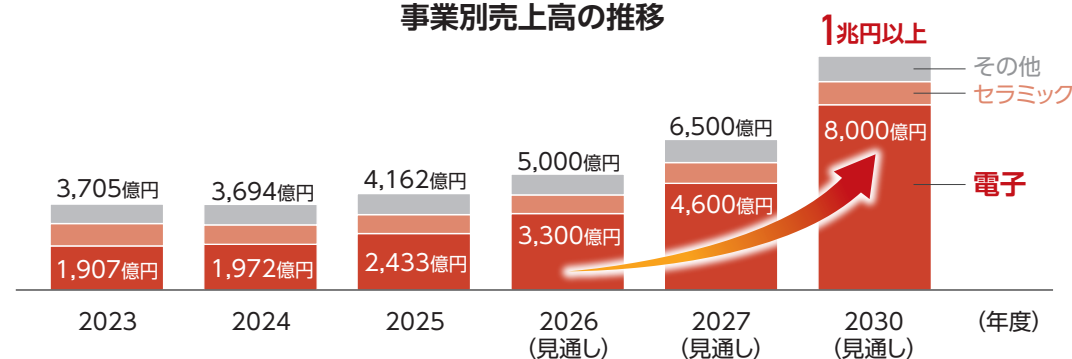
株価の推移



研究開発費と設備投資額の推移

(億円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
設備投資額	606	1,313	1,466	1,573	643	2,100
研究開発費	157	197	202	275	299	370

事業別売上高の推移



※2026年以降は見通し

(出所) 会社公表資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

三菱重工業

拡大するスペース・エコノミーに挑む

企業紹介

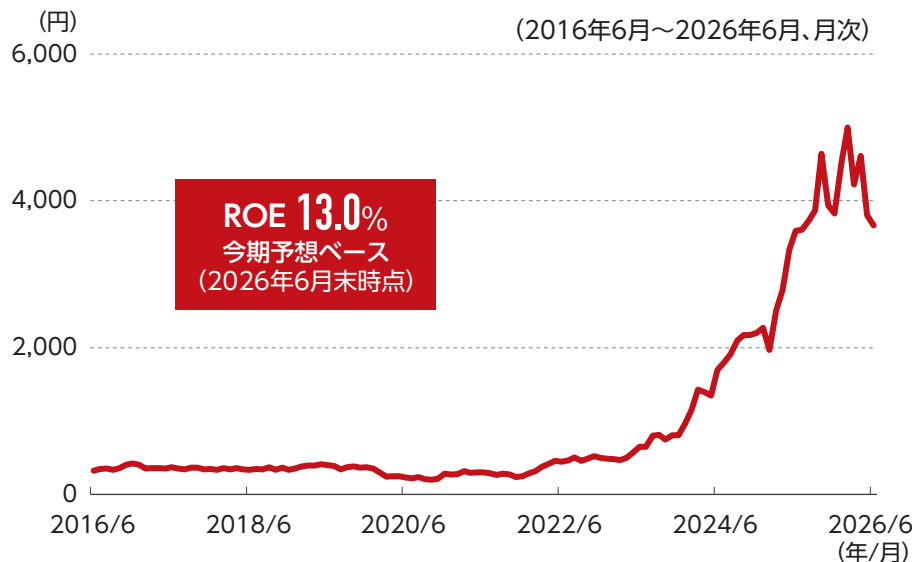
1884年創業の日本最大の総合重工メーカー。エネルギー、防衛・宇宙、航空機など、経済安全保障や産業基盤を支える幅広い事業を展開。国内外246社に及ぶグループ会社*1を擁し、グローバルな事業体制を構築している。

*1:2026年3月末現在

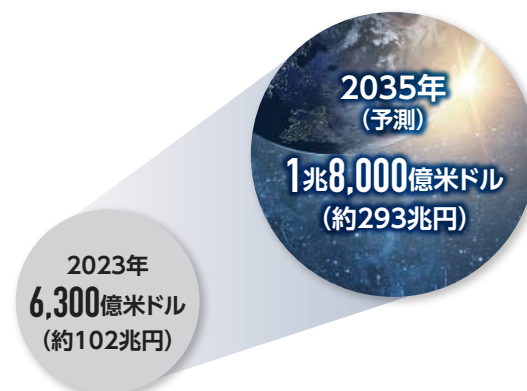
ポイント

航空・防衛・宇宙事業を成長ドライバーと位置づけ、拡大するスペース・エコノミーへの取り組みを強化。同市場は、2035年には約293兆円規模への成長が予測されるなか、ロケットや防衛分野で培った技術を生かし、宇宙輸送の高度化や人工衛星関連事業の拡充を進めている。

株価の推移



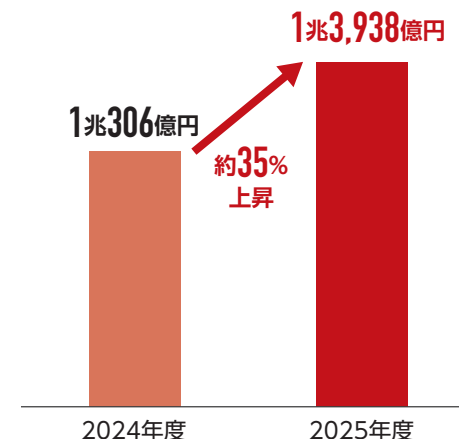
世界のスペース・エコノミー*2の市場規模



*2:スペース・エコノミーとは、人工衛星やロケットの製造に加え、衛星通信や測位、地球観測など、宇宙を活用した経済活動全体を指します。

※1米ドル=162.55円で円換算(2026年6月末時点)

航空・防衛・宇宙の売上収益の推移



(出所)世界経済フォーラム(2024年4月公表)、会社公表資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

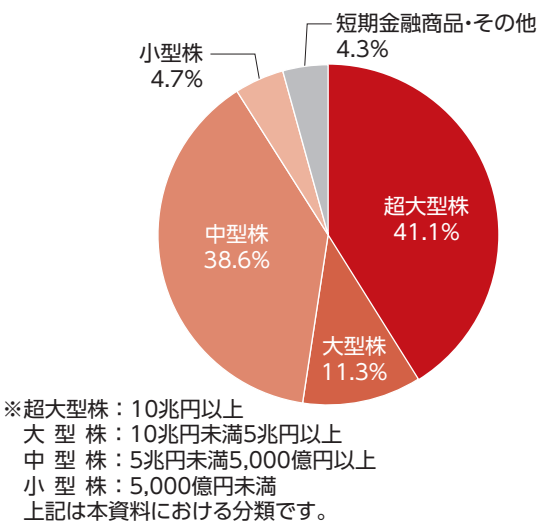
モデルポートフォリオ (2026年7月末時点)

組入上位10銘柄

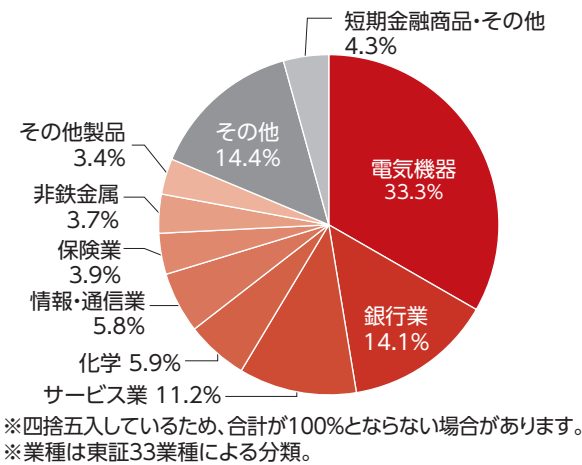
(組入銘柄数:63)

	企業名	業種	時価総額 (兆円)	組入比率 (%)	企業概要
1	リクルートホールディングス	サービス業	18.0	5.5	国内外で広告、人材派遣等のサービスを手掛ける世界有数の人材サービス企業。AI技術を積極的に活用して自社サービスの機能改善と高付加価値化を続けている。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	41.2	5.5	商業銀行、信託、国際金融、資産運用、投資銀行等のサービスを提供する国内最大のメガバンク。米国投資銀行モルガン・スタンレーを持分法適用会社を持つ。
3	アドバンテスト	電気機器	23.2	5.0	半導体試験装置や電子計測機器の製造を行う半導体テストの世界最大手メーカー。多数の開発パートナーとの技術・資本提携を通じて自社技術を高めている。
4	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.8	2.5	預金業務、ローン、資金運用、国内決済、その他のサービスを提供する国内大手地銀の一角。名古屋銀行との経営統合を足掛かりに愛知県内の商圈拡大を進めている。
5	東京エレクトロン	電気機器	25.6	2.5	半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造機械などを手掛け、複数の領域でグローバルトップレベルのシェアを持つ国内最大の半導体製造装置メーカー。
6	横浜ゴム	ゴム製品	1.2	2.5	自動車用タイヤやチューブ等を製造する国内有数のタイヤメーカー。農業用や建機・産機用タイヤというニッチ市場でグローバルプレミアムブランドを確立している。
7	サイバーエージェント	サービス業	0.7	2.5	国内トップクラスのインターネット広告代理店。オンラインメディアサービス「ABEMA」を運営する他、同社サービス内の広告枠販売等の広告代理事業も展開。
8	三菱電機	電気機器	11.6	2.5	電気機器を製造・販売する国内トップクラス総合電機メーカー。同社は事業構造改革を進めており、防衛・フィジカルAI・電力インフラ分野で業績を急拡大している。
9	ソニーグループ	電気機器	21.2	2.5	国内最大の総合エンターテインメント企業。音楽・映画・ゲーム・カメラなど、あらゆる分野のデジタルサービスとハードウェアで強みを持つ。
10	キオクシアホールディングス	電気機器	27.5	2.5	NANDフラッシュメモリの製造開発に特化した半導体メモリ製品メーカー。最先端の大容量かつ高性能なAIデータセンター向けのメモリを開発している。

企業規模 (株式時価総額) 別構成比率



業種別構成比率



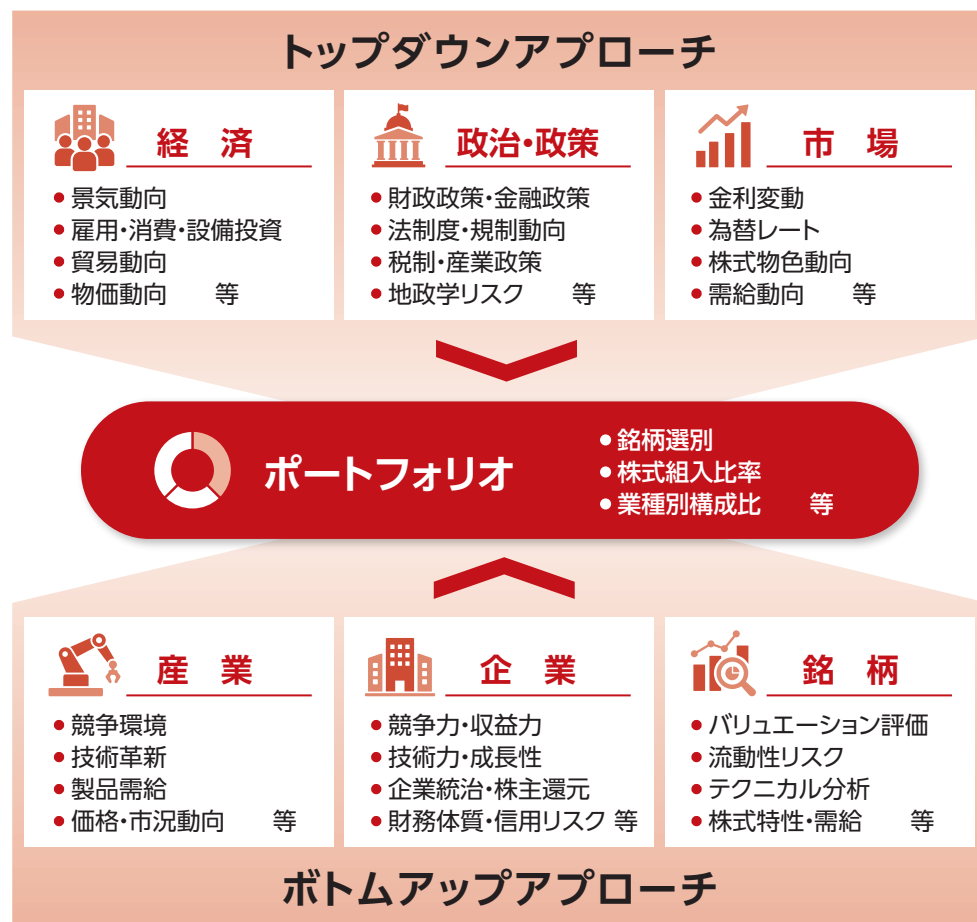
(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は2026年7月末時点で推計したモデルポートフォリオをご参考までに示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

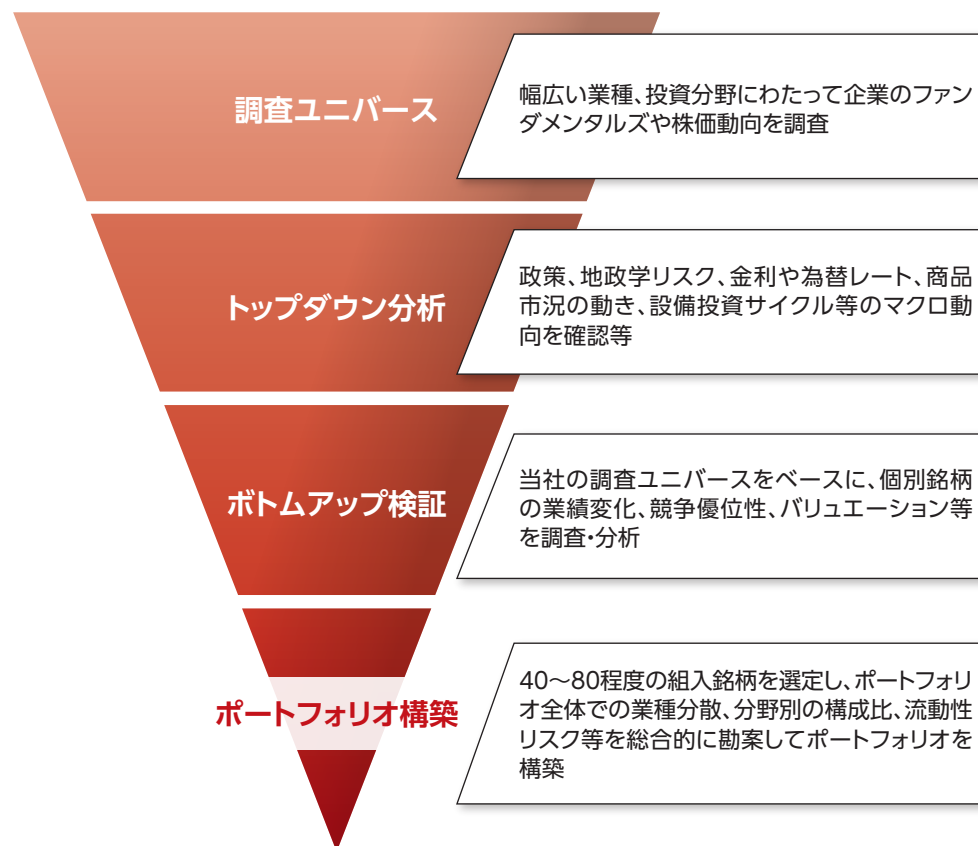
運用について

当運用チームでは、ボトムアップ・アプローチにより企業の本源的価値の分析と、トップダウン・アプローチによる市場環境の変化の分析の両面から、株価上昇余地が高いと判断される銘柄を選別し運用を行います。

ポートフォリオ構築の概念図



トップダウンとボトムアップを融合した銘柄選定プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

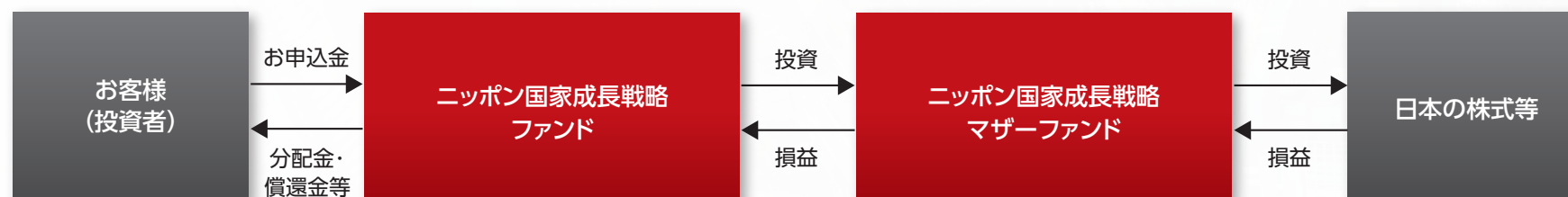
ファンドの特色

1

世界経済の構造変化の中で、日本の国家戦略が生み出す成長機会に着目し、新たな価値創造に挑む企業へ投資を行います。

●実際の運用はニッポン国家成長戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

<ファミリーファンド方式で運用します>



2

運用にあたっては、事業環境、業績動向、バリュエーション等を総合的に勘案して、組入銘柄を選定します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■その他の変動要因

流動性リスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購入の申込期間	当初申込期間:2026年8月19日～2026年8月28日まで 継続申込期間:2026年8月31日～2027年11月24日まで ◆申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額
換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	信託期間	2047年8月23日まで(2026年8月31日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換 金 時	換 金 手 数 料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保 有 期 間 中	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額×年率1.628%(税抜1.48%) 委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.75%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.03%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	そ の 他 費 用 ・ 手 数 料	監査費用: 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委 託 会 社	投資信託財産の設定、運用の指図等	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	投資信託財産の保管・管理等	三菱UFJ信託銀行株式会社
販 売 会 社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

電話番号

03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

JAPAN GROWTH STRATEGY

